宮城県 松島を対象とした津波避難シミュレーション

Tsunami evacuation simulation for Matsushima in Miyagi prefecture

湯浅 玲於奈¹, 中山 大地², 松山 洋³, 市古 太郎⁴ Reona YUASA¹, Daichi NAKAYAMA², Hiroshi MATSUYAMA³ and Taro ICHIKO⁴

1首都大学東京大学院生 都市環境科学研究科

Graduate student, Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University 2首都大学東京助教 都市環境科学研究科

Assistant professor, Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University 3首都大学東京教授 都市環境科学研究科

Professor, Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University 4首都大学東京教授都市環境科学研究科

Professor, Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University

In this study, we conducted simulations of the evacuation behavior from the tsunami under severer conditions than the Great East Japan Earthquake for the coastal area of Matsushima district of Miyagi gun, Miyagi prefecture, by using the network analysis. As a stricter condition than the Great East Japan Earthquake, we assumed that the tsunami hits during daytime of a holiday in the peak season where the target area is considered to be most crowded as a sightseeing spot. As a result of the simulation, we clarified that most evacuees can reach shelters by the arrival of the tsunami, except evacuees in some areas. However, there was a big difference in required time for residents and tourists to reach the shelters. We also made it clear that this result is caused by the difference in the recognition of the landscape between residents and tourists.

Keywords : The Great East Japan Earthquake, tsunami evacuation simulation, Matsushima

1. はじめに

東日本大震災以降、津波防災に対する関心が非常に高 まっている。しかし東日本大震災後に被災地を対象とし て行われた研究は東日本大震災時の事例を対象としたも のが多く、被災地における今後の津波防災、特に津波避 難行動を扱った研究は少ない。本研究ではこの点に着目 し、東日本大震災の被災地を対象として東日本大震災時 よりも更に厳しい条件下で津波が襲来した際の避難行動 を検証する。

2. 先行研究

津波避難シミュレーションを扱った研究として以下が 挙げられる。

渡辺・近藤(2009)1)は徳島県の漁村集落を対象地として マルチエージェントシステムを用いた津波避難シミュレ ーションを適用し、避難を促す対策行動の効果を比較し た。

梅本ほか(2014)²⁾は茨城県神栖市を対象地として、東日 本大震災後に公表された最大クラスの津波の浸水想定に おける避難行動を数値シミュレーションを用いて検証し た。また、その際に住民を対象として行ったアンケート 調査の結果から得られた住民の避難行動特性を考慮して いる。

3. 対象地域

(1)対象地域の概要

本研究では道路網を利用して津波避難行動を検証する ため、対象地は被災地の中でも既に道路網がある程度整 っている場所でなければならない。このことを考慮し、 本研究の対象地として東日本大震災時の被害が比較的軽 微であった宮城県宮城郡松島町松島地区を選定した(図 1)。



本研究の対象地域

松島町は 2011 年 3 月の東日本大震災時には震度 6 弱の 揺れに見舞われ、地震発生から1時間27分後に第一波が 襲来し、その 27 分後には第二波が襲来した³⁾。今回対象 とした地区では、住民と約1200人の観光客は全員津波到 達よりも前に高台への避難が完了しており、死者・負傷 者は 0 人であったとされている⁴⁾。この要因としては、 地形的要因から津波の高さが比較的低かったことと、発 生したのが閑散期(3月の平日)であり観光客が少なか ったことが考えられる。

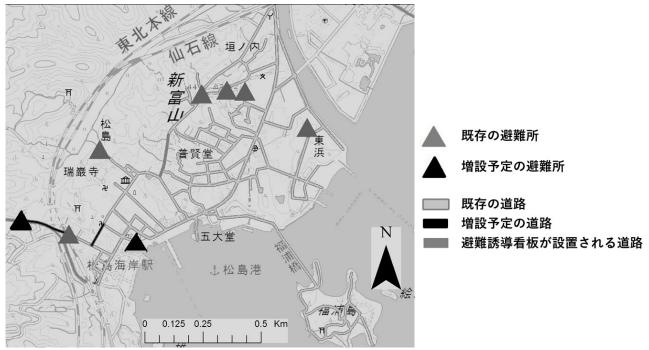


図2 松島町の今後の避難所・避難路の整備予定

(2)松島町の防災計画

2017 年 7 月に松島町役場環境防災班の職員を対象とし て松島町の今後の防災計画についてヒアリング調査を行 った。その結果、松島町は東日本大震災を受けて防災設 備(避難所・避難路・避難誘導看板)を増設している段 階であることがわかったため、本研究ではこれらの設備 の増設も考慮することとした。増設予定は図 2 の通りで ある。

また、松島町は 2015 年に地域防災計画 ⁵⁾を改定し、想 定する津波とその対策について「発生頻度は極めて低い ものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの 津波あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な津波 を想定し、住民等の生命を守ることを最優先とし、住民 の避難を軸に、とりうる手段をつくした総合的な津波対 策を確立する。」(松島町地域防災計画 ⁵⁾より引用)と しており、最大クラスの津波を想定した対策を行ってい る。

4. 研究の方針・研究手法

(1)研究の方針

対象地区内で防災設備が新設される予定であることを 踏まえ、防災設備が新設される前と、防災設備が新設さ れた後の2通りの状況を想定した。また、東日本大震災 時よりも厳しい条件として、繁忙期の日中に津波が襲来 するという状況を想定した。

対象とする避難者は対象地区内の住民と、地震発生時 に対象地区内にいると想定される観光客である。住民は 土地勘があるため自宅から最短所要時間で到達できる避 難所を予め知っており、避難時にはそこを目指すものと した。観光客は土地勘が無いため、対象地区内に設置さ れている避難誘導看板に従って主要な道を通って避難す るものとした。また、避難者の年齢によって避難時の歩 行速度が異なることを考慮し、避難者の属性を15~64歳 と、0~14歳もしくは65歳以上の2種類に分け、それぞ れに異なる歩行速度を与えた。この際、東日本大震災後 に国土交通省が被災者を対象として行った調査の結果を 利用した⁶⁾ (15~64 歳は 2.49km/h、0~14 歳もしくは 65 歳以上は 1.66km/h)。よって本研究で想定する避難者の 属性は 4 種類であり、更に防災設備の新設前後という 2 種類の状況を考慮し、本研究で想定するのは全てで 8 パ ターンである(表 1)。

表1 本研究で想定する8つのパターン

パターン	避難者の属性	防災設備の状況					
1	住民(15~64歳)	新設前					
2	住民(15~64歳)	新設後					
3	住民(0~14歳もしくは65歳以上)	新設前					
4	住民(0~14歳もしくは65歳以上)	新設後					
5	観光客(15~64歳)	新設前					
6	観光客(15~64歳)	新設後					
\bigcirc	観光客(0~14歳もしくは65歳以上)	新設前					
8	観光客(0~14歳もしくは65歳以上)	新設後					

松島町地域防災計画⁵より、地震発生から最大クラス の津波が到達するまでの猶予は87分と算出されている。 また、地震発生から避難開始までの所要時間は、東日本 大震災後にウェザーニューズが実施した調査結果⁷⁾を基 に、15分と設定した。よって避難開始から津波到達まで の猶予を72分間とした。そして各避難者の避難所要時間 を算出し、避難所要時間が72分以内であれば避難成功と 定義した。

以上の 8 パターンそれぞれにおいて各避難者の避難所 要時間を算出した後に、避難開始からの経過時間に伴う 避難完了率の推移を求めた。避難開始から任意の時間(t 分)が経過した時点での避難完了率(%)は以下の式で 表される。

避難完了率(%) = 避難所要時間がt分以内である避難者の合計人数 想定するパターンにおける避難者の総数 × 100



図3 観光客が通行できる道とその道を通行する際の歩行速度の低下率

る。

(2)研究手法

本研究の作業は ESRI 社 ArcGIS Ver.10.3.1 を用いて行った。

まず避難者の初期配置を行った。想定するのが休日で あるため、住民は全員自宅にいるものとして配置を行っ た。観光客は松島町役場におけるヒアリング調査時に提 供された月別の観光客数データと松島観光協会の情報⁴⁾ を基に、繁忙期の日中を想定して約2万人が対象地区内 にいるものとし、面積按分を用いて観光施設やホテル、 飲食店街等に配置した。

次に、国土地理院の電子地形図(タイル)を基に住民 用・観光客用それぞれの避難経路データを作成した。住 民は土地勘があるため対象地区内の全ての道路(図 2 に 示した道路)を通行できる一方、土地勘の無い観光客は 主要な道路のみを通行すると想定した。そして観光客の 通行する道(図 3)はそうでない道と比べて激しい混雑 が発生するものとして、これらの道を通行する際は基本 的に歩行速度が低下するように設定した。具体的には、 図 3 に示した歩行速度の低下率をデフォルトの歩行速度 値に乗じたものを、その道を通行する際の歩行速度とし た。図 3 に示した歩行速度の低下率は、各道の周辺に配 置された観光客の数から判断して設定したものである。 また、本研究では避難者が混雑を避けるために迂回する ことは考慮しなかった。

これらの作業の完了後、避難者の配置された場所を起 点、避難所を終点として、OD コストマトリックス解析 を行った。この解析結果を整理した後に各避難者の避難 所要時間のデータを集計し、各パターンにおける避難完 了率の推移を求めた。

5. 結果と考察

結果をまとめたものが表2、8パターンの避難完了率の 推移を示したものが図4である。

(1)住民が避難する場合

防災設備の新設前後を問わず福浦島(図 1)の住民 (推定 1 人)が逃げ遅れるが、その他の住民全員は年齢 や防災設備の新設前後を問わず津波到達前に余裕を持っ て避難所へ到達できる。防災設備が新設されることによ って住民の避難所要時間が平均 1.2~1.8 分程度短縮され

(2)観光客が避難する場合

防災設備の新設前後や年齢を問わず、福浦島に配置された観光客が全員逃げ遅れる。0~14歳もしくは 65歳以上の場合は、福浦島ではない場所に配置された人のうち5人が逃げ遅れる。福浦島以外の場所に配置された観光客は上記の5人を除けば全員が72分以内に避難所へ到達できるが、津波到達直前に避難完了となる人も多い。防災設備が新設されることによって観光客の避難所要時間は1.5~2.2分程度短縮される。

(3)考察

観光客の避難所要時間が住民と比べて長くなるのは、 土地勘が無いために避難誘導看板に従って避難せざるを 得なく、その結果混雑している道を通行することを強い られるためだと考えられる。また、本シミュレーション では避難所の収容力を考慮していない。実際には観光客 が道路や避難所の混雑を見て避難経路を変更する可能性 があり、それによってこの結果は変動し得る。また、逃 げ遅れる人のほとんどは福浦島に初期配置された避難者 であるため、福浦島に避難所を建設することができれば 逃げ遅れる人数は大幅に減ると考えられる。

6. 結論・今後の課題

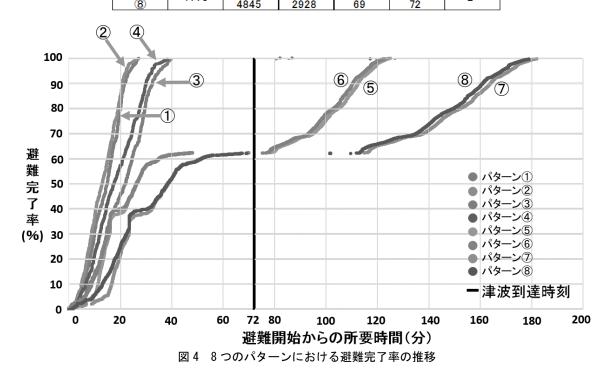
(1)結論

本研究では表1の8パターンにおいて ArcGIS の OD コ ストマトリックス解析を用いて避難所要時間と避難完了 率を算出した。本研究によって以下の知見が得られた。

全てのパターンにおいて地震発生時に福浦島以外の場 所にいた人のほとんどが避難成功となり、福浦島にいた 人は全員逃げ遅れる結果となった。また、避難成功とな る住民は全員が津波到達前に余裕をもって避難所に到達 できるが、避難成功となる観光客の中には津波到達直前 に避難完了となる人も多くいるということがわかった。 更に、今回扱った防災設備の新設による効果は各パター ンにおける避難所要時間の平均が 1~2 分程度短縮された ことのみであり、防災設備が新設されることによって津 波から逃げ遅れる人数が減ることは無いということがわ かった。

パターン	該当する 避難者数 (人)	津波到達 時に避難 所に到着 している人 数(人)	津波到達 時に避難 所に到着 していない 人数(人)	最後に 避所に 到 達 す る 人 の 避 時間 (分)	避難所要 時間の平 均値(分)	防災設備 の新設に よる平均 値の短縮 分(分)
1	722	721	1	27	14	1
2		721	1	26	13	•
3	594	593	1	40	21	2
4		593	1	39	19	2
5	12018	7499	4519	70	51	1
6		7499	4519	70	49	I I
\bigcirc	7773	4845	2928	69	74	2
8		4845	2928	69	72	

表2 結果のまとめ



(2)今後の課題

本研究ではシミュレーションに必要となる客観的なデ ータの収集が不十分であったため、主観的な判断により パラメータを決定せざるを得ないことが多かった。今後 はこれらについて客観的なデータを加えたり、既存の情 報を用いて定量的な評価を行うことで、より客観性のあ る結果を求める必要がある。また、車を使った避難や、 避難所や避難経路の混雑による避難者の迂回等も考慮す ることで、より現実的な結果が得られるとが期待される。

参考文献

1) 渡辺公次郎, 近藤光男 2009. 津波防災まちづくり計画支援の ための津波避難シミュレーションモデルの開発. 日本建築学会 計画系論文集第 74 巻第 637 号

2) 梅本通孝, 糸井川栄一, 太田尚孝 2014. 住民アンケートに基 づく避難行動特性を考慮した津波避難リスク評価の試み-茨城 県神栖市における L2 津波想定を対象として-. 公益社団法人日 本都市計画学会都市計画論文集第49巻第3号

3) 松島町 2012. 東日本大震災における松島町の被害状況等.

http://www.town.miyagi-

matsushima.lg.jp/index.cfm/17,5831,c,html/5831/20121128-121839.pdf

4) 松島観光協会 2013. 松島観光の震災と復興.

https://www.iist.or.jp/jp-m/2013/0216-0882/

5) 松島町 2015. 松島町地域防災計画 第五章津波対策化計画. http://www.town.miyagi-

matsushima.lg.jp/index.cfm/6,109,c,html/109/20150611-202848.pdf 6) 国土交通省 2011. 参考資料 13 津波避難実態調査について. http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h24/tsunami_hinan/h oukokusho/p04-7.pdf

7) ウェザーニューズ 2011. 東日本大震災津波調査(調査結果). http://weathernews.com/ja/nc/press/2011/pdf/20110908_1.pdf